



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.54

2022年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 上園昌武

1. 巻頭寄稿文：「SDGs の誰一人取り残さない 理念と新島襄の良心」(和田喜彦・同志社大学)

SDGs という言葉は多くの国民層に認知されている。SDGs は「持続可能な開発目標」のことで、2030年までに達成すべき17のゴールと、169の具体的目標値で構成される。SDGsの基本理念は、「誰一人として取り残さない (Leave No One Behind)」である。日本政府も推進しており、日本経済団体連合会もこのSDGsに積極的に取り組んでいる。このことは高く評価したい。

SDGsの目標13の達成を目指し、2020年日本政府は2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。これを踏まえ、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。この国策の目指す方向性は正しいが、一方で、「誰一人として取り残さない」方法でこれらの目的を達成できるのか、慎重に監視していく必要がある。理由は以下の通りだ。

日本の近代化の歴史を紐解くと、国策推進の陰で、①深刻な人権侵害、人間の尊厳の棄損が発生した。加えて、犠牲は黙って受忍させられる、つまり、②犠牲の受忍の強要が発生し、③加害者責任が曖昧となる事例が多発した。つまり、「少なからぬ人々が近代化・経済成長の過程で取り残され、これらの人々に犠牲受忍が強要されてきた」歴史と現実があるのだ。

明治政府は殖産興業・富国強兵を合言葉に国民を鼓舞し続けた。西洋の科学技術を導入し、生産力を増強し、軍備増強を進めた。そのための外貨

目次

1. 巻頭寄稿文：和田喜彦
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 新体制報告
 - (2) 環境経済・政策学会 2022年大会について
 - (3) 環境三学会合同シンポ 2022 報告
3. 研究短信
 - (1) 海外学会短報：ヨーロッパ環境資源経済学会
 - (2) 沖縄でのサバティカル滞在報告
4. 新刊本紹介

獲得の柱が、絹と銅であった。古河鋳業の足尾銅山は中でも群を抜く生産量を誇った。足尾町は活況を呈した。一方で、1884年ころから鋳毒被害が出始めた。何度か大洪水が発生し、鋳滓ダムから有害な鋳滓が流出し、渡良瀬川の魚が大量死し、田畑の作物は枯れた。ところが明治政府は対策をとらなかった。帝国議会議員の田中正造が国会で政府の無策を追及しても、天皇に直訴しても商務大臣陸奥宗光は真摯に対応しなかった。結局、明治政府は、渡良瀬川中流に遊水地を造ることでお茶を濁そうとした。しかし、そこには2,500人以上が住む谷中村があった。政府は遊水地を完成させ、被害住民は追い出され全国に離散した。田中正造の被害住民救済策は失敗に終わった。明治政府は、加害責任を不問にし、被害住民に犠牲を受忍させた。「Many People Have Been Left Behind」の始まりだ。

100年前と今では状況が異なるので、人権侵害、人間の尊厳の棄損、犠牲受忍強要が起こるはずはないと反論する向きもあろう。たしかに法整備は整っているかのように見える。しかし日本政府の本質は変わってはいない。現在でも同様のことを繰り返している。

水俣病事件がその典型だ。原田正純医師が組織したボランティア活動によって判明した水俣病患者の推計総数は約20万人である。そのうち、日本政府が認めた水俣病被認定患者は、2,998人(2020年10月末)だ。1997年に最終確定した水俣病総合対策医療事業の対象となった人は、死亡していた人も含めて11,540人だ。合計数は14,538人に過ぎない。18万人以上の患者が犠牲を受忍させられ、「取り残され」ているのだ。

原子力発電もしかり。東京電力福島第一原発事故以前より、原発の本質的問題点が指摘されてきた。それは、平常運転時の被曝労働を前提とする技術だという点だ。保守点検には高レベル放射線が飛び交う炉心近くに人間が近づく必要がある。下請け労働者の一定割合が被曝による健康被害で悶え苦しみながら死を迎える。原発は「誰一人取り残さない」のではなく、「誰かを犠牲にする」ことで初めて稼働できる技術なのだ。

リニア新幹線建設による環境汚染も深刻化している。トンネル工事現場では、砂埃と騒音、振動がひどく、静かで自然豊かな環境を求めて長野県大鹿村に移住した人々の中には村を離れた家族もいる。そもそも東京ドーム50個分といわれる膨大な量の残土をどこに置くというのか。熱海市で2021年に発生した土石流災害と同じ事故が多発することが懸念される。静岡県の茶畑農家はトンネル工事による大井川の水枯れを心配している。

日本政府が250億円を出融資したマレーシアのレアアース製錬工場でも放射性トリウムを含む銻滓による被害が懸念されている。2012年から操業を開始したライナス社製錬工場だ。筆者の土壌調査でもトリウムやヒ素濃度の上昇が検知された。

住民の不安の声は日本政府によって無視され続けている。

筆者の所属する同志社大学の創立者・新島襄は、日本をより良いものに変えるためには一人の英雄に頼るのではなく、大勢の「**一国の良心**」を養成せねばならぬと確信していた。良心とは、英語で、conscience だが、最初の con は「共に」、後半の science は「知る」を意味する。「**共に知る**」だ。すなわち「**一国の良心**」とは、被害者の苦しみを被害者と「共に知る」ことができる人民のことだ。

学問が進歩しても環境問題が解決されないのは、私たちが生命への尊厳・畏敬の念、共感力を軽んじてきたからではなかろうか。現代社会に圧倒的に不足しているのは、資金でも、技術でも、科学でもなく、**自然への畏敬の念、倫理観、「共感共苦」**の力だと思う。「共感共苦」できる市民、企業人、科学者、政治家、官僚、裁判官が何百倍にも増えなければSDGsの理念は絵に描いた餅になるだろう。

2. 学会からのお知らせ

(1) 新体制報告(2022年度からの学会運営に携わる新体制 岩田和之:総務担当、松山大学)

昨年12月の理事選挙、本年2月の会長選挙に基づき、2022~23年度の理事および会長が選ばれ、常務理事会が組織されました。常務理事の担当業務およびその他委員会等の担当者を含めて、会員の皆様に周知させていただきます。

環境経済・政策学会 理事会

1. 会長

有村俊秀(早稲田大学)

2. 副会長(常務理事)

亀山康子(東京大学/国立環境研究所:三学会)

松本茂(青山学院大学:渉外)

3. 常務理事

岩田和之(松山大学:ウェブサイト・総務)

竹内憲司(京都大学:大会・企画)

鶴見哲也(南山大学:会計・ニュースレター)

中野牧子 (名古屋大学：学会賞)
馬奈木俊介 (九州大学：英文誌・国際交流)
若松美保子 (東京海洋大学：和文誌・学会補助金)

4. 理事

赤尾健一 (早稲田大学)
一方井誠治 (武蔵野大学)
井元智子 (東北大学)
上園昌武 (北海学園大学)
梅津千恵子 (京都大学)
大島堅一 (龍谷大学)
大塚健司 (アジア経済研究所)
大塚直 (早稲田大学)
大沼あゆみ (慶應義塾大学)
大野智彦 (金沢大学)
加河茂美 (九州大学)
金森絵里 (立命館大学)
金子慎治 (広島大学)
栗山浩一 (京都大学)
庄子康 (北海道大学)
高村ゆかり (東京大学)
寺西俊一 (一橋大学)
沼田大輔 (福島大学)
松八重一代 (東北大学)
諸富徹 (京都大学)
山川俊和 (大阪産業大学)
山下英俊 (一橋大学)
除本理史 (大阪公立大学)
横尾英史 (一橋大学)
吉田謙太郎 (九州大学)
鷺津明由 (早稲田大学)

5. 監事

薫祥哲 (南山大学)、細田衛士 (東海大学)

その他委員会等

1. 学会賞選考委員会

委員長：大沼あゆみ (慶應義塾大学)

2. 和文誌『環境経済・政策研究』編集委員会

編集長：笹尾俊明 (立命館大学)

3. 英文誌『Environmental Economics and Policy Studies』Editorial Board

Managing Editors：松川勇 (武蔵大学)・馬奈木俊介 (九州大学)

4. ニュースレター編集委員会

編集長：上園昌武 (北海学園大学)

5. メーリングリスト

管理担当者：栗山浩一 (京都大学)

6. ウェブサイト

管理担当者：岩田和之 (松山大学)、笹尾俊明 (立命館大学)

(2) 環境経済・政策学会 2022年大会について (大会実行委員長 李秀澈：名城大学、プログラム委員長 若松美保子：東京海洋大学、交流会担当実行委員 鶴見哲也：南山大学)

環境経済 政策学会 2022年大会は、2022年10月1日(土)~2日(日)に、オンラインにて開催します。3年連続のオンライン開催となっておりますが、例年とそれほど変わらない規模のご報告の申し込み件数がありました。ご多忙な中にも関わらずお申し込みをいただいたこと、心から御礼を申し上げます。

プログラム全体では7会場×5時間帯の平行セッション、一般セッション報告70件、Speed Talk 報告32件、企画セッション10件(報告31件)、合計133件が予定されています。大学院生によるSpeed Talk 報告については、Best Speed Talk 賞の表彰も予定されています。

基調講演では、王金南先生 (中国環境科学学会会長) と任東淳先生 (韓国環境経済学会会長) にそれぞれの国におけるカーボンニュートラル推進動向と政策課題についてご講演いただく予定です。近隣国のカーボンニュートラルに関する最新情報が得られる貴重な機会ですので、ぜひご参加ください。

そして今回は、オンラインを通じた交流会をより充実させ、非対面ながら会員皆様同士の交流が楽しめる工夫を行っております。仮想的な形にはなりますが、オンライン上に交流会会場を作成します。参加者は「アバター」と言われるキャラクターをキーボードの矢印キーで操作し、その会場を自由に移動することができます。

そして、話をしたい相手に近づくと自動的にZoomのように映像と音声がつながり会話ができる、というものです。会場内には4名掛けを基本とした机と椅子を設置し、そのプライベートエリア内（プライベートエリアに入らない人には映像や音声はつながりません）で会話を行うことができます。2名掛けや大人数用の机も用意します。

また、机ではなく会場内のどこでも立ち話のような形で会話をすることもできます。ぜひともご参加いただければ幸いです。

コロナのリスクがなかなか収まらない状況が続いていますが、会員皆様に日々研鑽された研究を発表して頂き、また交流を深める場を提供するために、大会実行委員会、プログラム委員会ともに精力的に準備を進めています。みなさまとオンライン会場でお会いすることを、楽しみにしています。

大会ウェブサイト：

<http://www.seeps.org/meeting/2022/>

(3) 環境三学会合同シンポジウム 2022 開催報告 (三学会合同シンポ担当理事 亀山康子：国立環境研究所)

環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会共催の環境3学会が毎年恒例で開催してきた合同シンポジウムが、コロナ禍のため昨年からはオンラインでのウェビナー形式となっています。今年は、環境社会学会が幹事学会となり2022年7月9日(土)にオンラインで開催されました。最大で100名を超える視聴者がありました。

「ナッジ」というテーマについて3つの学会か

らそれぞれの学問分野らしい切り口の発表がありました。後半ではコメンテーターとして環境省ナッジ戦略企画官 池本忠弘氏が登壇し、政府のナッジ戦略の近況を報告いただくとともに各発表者に対してコメントを提示いただきました。フロアからも多くの質問が寄せられ、活気ある総合討論になりました。

当学会からは、三谷羊平会員(京都大学)と若松美保子会員(東京海洋大学、現学会常務理事)に登壇いただき、中身の濃いご発表をいただきました。心より感謝申し上げます。またご視聴くださった多くの学会員の皆様、どうもありがとうございました。

来年は環境法政策学会が幹事学会となります。

3. 研究短信

(1) 海外学会短報：ヨーロッパ環境資源経済学会 (山口臨太郎：国立環境研究所)

ヨーロッパ環境資源経済学会(EAERE)は、毎年6月末に年次大会を開催する。2020年、2021年は、コロナウイルス感染症拡大のため、完全オンライン開催だったが、2022年は3年ぶりに対面形式での開催となった(基調講演や大会前ワークショップはハイブリッド開催)。

実質3日間、8スロットに充てられた分科会として、通常の口頭発表(討論を含めて25分)、10分のエッグタイマー(スピードトーク)、政策セッション、テーマ(企画)セッションという4つのスタイルは定着しつつある。

気候変動と生物多様性という2大トピックに関する報告はもちろん、これらに関する政策を実行するうえで、トレードオフや受け入れにくさにつながる分配影響に関する報告も目立った。分析手法を冠した分科会はCGEモデリング、ゲーム、環境評価などに限られた。全般に、政策に直接に有益な分析が増えている印象で、社会からの環境資源経済学に対する期待に応えようという勢いを感じる。

一見、分野は細分化しているようで、データサイエンスの面からは分野の垣根が低くなっている面もある。環境経済と疫学の統合に関するセッションでは、疫学の観点から仮定に問題があるという指摘がなされ、議論が白熱した。今後、気候や生態系との学際研究と同様、経済分析の対象期間や性質や仮定に関してさらに議論が行われるだろう。

基調講演として、イタリアの経済財務大臣は、アカデミックな議論にも目くばりしつつ、財政もカバーした持続可能性について議論した。日本で閣僚がこうした質と内容の講演を行うことはあるだろうかと感じた。研究者の基調講演として、パーサ・ダスグプタ氏(ケンブリッジ大学)はグローバルな環境負荷低減、ラス・ピーター・ハンセン氏(シカゴ大学)は炭素の社会的費用の不確実性、キャサリン・クリング氏(コーネル大学)は、栄養塩汚染と経済の統合評価モデルの米国への適用について講演し、全体のバランスがとれていた(なお2021年オンライン大会では、スティグリッツ氏ら基調講演の2つが気候と経済の統合評価モデルに関するものであった)。

対面学会への参加を通じて、国内外の研究者とじっくり会話できる交流の豊かさを痛感した。もちろんオンライン学会にも、物理的な移動が難しい人でも参加できる、移動に伴う私的・社会的コストもかからないといったメリットがある。2021年オンライン大会で筆者が参加したセッションでは、他の報告者とのワークショップ開催に結び付くなど有益な交流ができた(なお日本人が報告するセッションは、日本時間の夕方(現地時間の朝)に設定され、便宜が図られていた)。

2022年対面開催地のリミニは、ボローニャから電車で1時間のリゾート地で、1日目のディナーは、約2000年前に架けられたティベリウス橋と夕日を見ながらのピクニックという、イタリアの歴史とロマンを感じさせるものであった。

なお参加者のネームタグは、ベジタリアンは緑、肉食は茶色、と色分けされていたが、これは食事時の動線の効率化だけでなく、シグナリング効果

もあったかもしれない(動物の福祉や代替肉に関する報告もあった)。

欧州入国手続きは、コロナ前と何ら変わらなかった。むしろ日本人にとって問題は、日本入国であった。2022年7月時点では、出国前72時間以内の陰性証明が必要であり、かつ検査結果受け取りまで最大48時間かかることを考慮しつつスケジュールを組む必要があった。

イタリアの街中では、マスク着用者はほぼゼロだったが、航空機内や都市間鉄道では着用義務があるため、多くの人が着用していた。学会参加者は約2~3割がマスクを着用していたが、口頭発表時には外す人が多い。食事は黙食をする人が多い…はずもなく、ほとんど通常時の立食に戻っていた。報告者がコロナ陽性となり、キャンセルされた報告も少なからずあった。郷に入っては…とは言え、やはり帰国できなくなるリスクが頭をよぎる筆者は、会話をする際は、少なくともどちらかがマスクをした状態であるようにした。海外の共同研究者には、日本人の帰国時の手続きを伝えると、十分理解してもらえた。今後、世界の人の流れがさらに正常化すれば、こうした文化や制度の違いへの理解も進むかもしれない。なおアジアからの大会参加者は4%程度と少なく、街中にもほとんどアジア人は見当たらなかった。

EAEREは、より多くの研究者の包括的な参加、環境負荷、学会収支などを勘案して、2023年はキプロスにて「完全ハイブリッド」開催の予定である。収入確保のため、オンライン参加費もそれなりにかかるだろう(2020年のみ、分科会参加者が自らZoomを設定する仕組みだったこともあり、参加費は無料だった)。今回のような大規模な国際学会の「完全対面」は珍しくなるかもしれない。今後、国内外において学会の対面開催が増えると思われるが、長期的にはオンラインと対面(とメタバース?)のいいとこ取りに落ち着いていくだろう。

(2) 沖縄でのサバティカル滞在報告 (関耕平：島根大学)

いま私は所属先から得た一年間のサバティカルを利用し、琉球大学人文社会学部の一室を借りて沖縄に滞在中です。新型コロナ拡大により当初予定から3か月ほど遅れ、2021年11月末に家族とともに移動し、今年8月末までの滞在予定です。同僚からは「泡盛の比較研究」でもするのだろうと笑われながら、快く(?)送り出してもらいました。

ここ沖縄で取り組む研究テーマとして、当初は離島医療政策を念頭に置いていましたが、新型コロナ・オミクロン株の拡大によって離島の医療機関・行政へのヒアリング調査などがほぼ不可能な状況になっています。そのため文献調査を中心としながらも、環境問題も含めたさまざまな沖縄の地域課題にアンテナを張りながら、日々を過ごしています。

私もこちらに来てから改めて実感したのですが、沖縄は極めて深刻な環境問題を抱えています。製造業など第二次産業の少ない沖縄県における環境問題の主要な原因は、軍事基地であるという点で、本土とは大きく異なった様相を呈しています。

辺野古新基地建設と埋立にともなうサンゴ礁の破壊は全国的にもよく知られている事例ですが、私が沖縄に滞在以降の主な出来事だけでも、①軍事基地による騒音被害(第4次嘉手納爆音訴訟、2022年1月)、②沖縄市とうるま市にまたがる倉敷ダムで米軍由来の小銃弾などの不発弾とドラム缶が発見され、水道水利用が一時停止されたこと(2022年2月)、③基地内で消火剤として利用されているフッ素有機化合物(PFAS)の漏出と水道水からの検出(2022年3月)など、後を絶ちません。さらに宮古・八重山諸島をはじめとした各地での軍事基地強化の動きとあいまって、こうした基地由来の環境問題は、より深刻化しています(詳しくは『環境と公害』(第51巻4号:2022年4月)の「特集①琉球弧における防衛施設整備と環境問題」を参照)。

米軍基地由来の環境問題に対しては、日米地位協定などによって汚染者負担原則の適用外ですし、基地内への立入調査すら制約され、調査結果は米軍の同意がなくては公表されないなど、極めて特殊で解決困難な状況に置かれています。教科書的な「政府の失敗」という視点だけではなかなか射程に入らない強大な公権力の存在、さらには歴史・制度的にも本土とは異なった沖縄の現実を念頭に、これら環境問題の解決に向けてどのような展望を描けるのか、大きな宿題を課されたように感じています。この大きな宿題を前に悶々としたまま、毎晩の「泡盛の比較研究」だけが順調に進んでいく、というサバティカルとならぬよう、残り少ない期間で地元の研究者をはじめ多くの方々とネットワークを広げながら、今後も沖縄の環境問題に向き合えればと思っています。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『都市の脱炭素化』

編著：小端拓郎

出版社：大河出版

出版年月：2021年10月

概要：

脱炭素先行地域選定も始まり、多くの自治体が脱炭素に向けた動き始めた。今後、都市の脱炭素化を支える人材が必要になるが、この広い分野をカバーする書籍は限られている。書籍「都市の脱炭素化」は、21名の専門家と実務家が、様々な視点から都市の脱炭素化に向けた知見を提供する。本書は第5部からなり、「都市生活の脱炭素化」「再生可能エネルギーの活用」「公平で速やかな都市の脱炭素化に向けた課題」「地方自治体の脱炭素化に向けた役割と取り組み」「自動車の電動化からSolarEVシティー構築に向けて」に分かれている。各章の執筆者の講演(20分)が、YouTubeに掲載

されているため、社会の様々なアクターの声を直接聞くことができる。私は、大学院の5回の講義（1回90分）で1講義各部ごとに私なりに補足説明し、講義後に学生にYouTubeの講演動画を見て理解を深めてもらった。その後、アンケートを実施した結果、YouTube動画は、「参考になった（65%）」。「まあまあ参考になった（34%）」、「あまり参考にならなかった（1%）」「参考にならなかった（0%）」という結果を得た。ぜひ、皆さんの教育にも役立てて頂きたい。（東北大学大学院環境科学研究科准教授 小端拓郎）

+++++
皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
北海学園大学 経済学部 教授 上園昌武
E-mail: uezono@hgu.jp

+++++

編集後記

今年度よりニュースレターの編集委員を担当させていただくことになりました。コロナの影響でまだ対面での交流に制限がかかってしまう部分もありますが、ニュースレターでの情報発信を通じて少しでも皆様の研究・教育に資することができればと考えています。どうぞよろしく願いいたします。

我が家の近くでは毎年春から秋にかけて除草のためにヤギを放牧している場所があります。人が除草するより費用を安く抑えられるそうです。また、ヤギがのんびりと草を食べている姿には人を引き付けるものがあり、休みの日には多くの人が足を止めてヤギの除草作業を眺めています。元々草の生い茂った空き地だった場所がヤギのおかげで今ではちょっとした人気スポットです。私自身、放牧地が駅の近くなので通勤する際にヤギの姿を見て癒されています。(D.I.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
上園 昌武（編集委員長） 高橋 若菜
一ノ瀬大輔 籠橋 一輝

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話：03-6824-9371 fax：03-5227-8631 E-mail：seeps-post@bunken.co.jp